



# 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東 札

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社

コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 上條 努

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5423-7407

平成21年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	414,558	△7.7	14,685	18.8	10,526	29.7	7,640	38.7
19年12月期	449,011	3.2	12,362	43.5	8,118	38.6	5,508	135.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	19.49	18.89	6.3	1.9	3.5
19年12月期	14.10	13.76	4.6	1.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △1百万円 19年12月期 △132百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	527,286	116,862	22.1	297.60
19年12月期	561,858	125,189	22.3	319.07

(参考) 自己資本 20年12月期 116,636百万円 19年12月期 125,135百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	22,291	16,856	△22,207	22,217
19年12月期	30,690	△13,495	△19,568	5,881

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,960	35.5	1.6
20年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	2,743	35.9	2.3
21年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	91.4	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	188,800	△2.4	△2,000	—	△3,200	—	△3,700	—	—
通期	408,300	△1.5	12,000	△18.3	8,500	△19.3	3,000	△60.7	7.65

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、26～27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 393,971,493株 19年12月期 393,971,493株  
② 期末自己株式数 20年12月期 2,045,360株 19年12月期 1,785,996株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	10,318	88.9	7,974	318.3	8,970	202.0	4,362	116.0
19年12月期	5,462	9.3	1,906	0.0	2,970	△8.7	2,019	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	11.13	10.93
19年12月期	5.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	314,401	129,931	129,931	41.3	331.52			
19年12月期	342,614	129,558	129,558	37.8	330.35			

(参考) 自己資本 20年12月期 129,931百万円 19年12月期 129,558百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、3～8ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」を参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (a) 当期の概況

##### ① 全般的概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年12月期	414,558	14,685	10,526	7,640
平成19年12月期	449,011	12,362	8,118	5,508
増減率 (%)	△7.7	18.8	29.7	38.7

サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱は、グローバルな規模での金融危機とリセッションへの幕開けという形で相互に影響しあい広がってきています。

そのような中、当期の日本経済は、前半では国際商品市況が乱高下する相場となり穀物や原油等が高騰、消費者物価も上昇し個人消費は低迷しました。後半においては、株価も下落、為替も大きく円高に振れ、自動車や電機などの基幹産業の製品需要が落ち込むなど企業の景況感が急速に悪化し消費者心理も一段と冷え込みました。

当社グループ各社が事業を展開している酒類・飲料・外食業界においては、原料・資材価格の上昇が企業収益を圧迫する状況が続いています。また、食への信頼を損なう事件などが相次ぎ、食の安全・安心に対する企業の社会的責任が問われることとなりました。

不動産業界でも金融市場の混乱により比較的堅調に推移してきた市況が悪化してきており、これが将来のキャッシュフロー予測の下方修正やリスクプレミアムの上昇をもたらし、不動産投資市場をさらに冷やすという負の連鎖が生じています。

このような状況のもと、当社グループでは平成19年に発表した「サッポログループ新経営構想」に基づく2年間の経営計画の初年度として、収益基盤の強化と持続的な成長に向けて取り組みました。

収益基盤の強化については、売上の変動や原料・資材価格の高騰に対してコストコントロールを徹底することで損益分岐点の更なる引き下げを行いました。

将来の持続的成長に向けては、酒類事業における大阪工場閉鎖による操業度の向上、小ロット生産設備による高付加価値商品の発売や、飲料事業における事業再構築のスピードある実行、不動産事業における資産ポートフォリオの拡大、食品事業での新たな取り組みを開始するなど、計画達成への布石を打ってきました。

当期における当社グループの連結業績は次のとおりです。

#### 売上高

酒類事業における国内酒類事業の売上数量の減少、飲料事業の不採算取引の見直しや会計方針の変更、不動産事業での恵比寿ガーデンプレイスの15%を共有持分として売却したことによる減収もあり、売上高は減少しました。その結果、連結売上高は4,145億円（前期比344億円、8%減）となりました。

#### 営業利益

国内酒類事業では、売上数量が減少するとともに、原料・資材の価格が上昇し原価高要因となりましたが、4月からのビール類の価格改定に加え、販売促進費の効率的な使用、一般経費等のコスト削減を推進し、大幅な増益となりました。一方、国際酒類事業においては売上数量は増加しましたが、原料・資材価格の上昇や為替の影響もあり減益となりました。

飲料事業は、事業再構築を前倒しして取り組んだことにより、営業黒字に転換しました。

外食事業は、急激な景気後退の影響を受け、第4四半期の売上が減少したことにより減益となりました。

不動産事業は、恵比寿ガーデンプレイスの15%を共有持分として売却したことによる減益部分を首都圏物件における賃料改定やコスト削減等によりカバーし、増益となりました。以上の結果、連結営業利益は146億円（前期比23億円、19%増）となりました。

#### 経常利益

借入金利率の上昇はありましたが、金融負債残高の減少により、金融収支で5億円の改善となりました。以上の結果、連結経常利益は105億円（前期比24億円、30%増）となりました。

#### 当期純利益

カナダの在外子会社における「のれん」の一部について減損損失を計上しましたが、恵比寿ガーデンプレイスの15%を共有持分として売却したことに伴う売却益を計上したことにより、連結当期純利益は76億円（前期比21億円、39%増）となりました。

#### ROE

連結当期純利益が前期比39%増となったことに伴い、ROEは前期の4.6%から6.3%へ上昇しました。

## ② 事業別の概況

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	平成20年 12月期	平成19年 12月期	増減率	平成20年 12月期	平成19年 12月期	増減率
酒類事業	324,720	343,670	△5.5	8,610	7,854	9.6
(国内)	299,698	315,892	△5.1	7,709	6,189	24.6
(国際)	25,021	27,777	△9.9	901	1,664	△45.9
飲料事業	36,848	52,239	△29.5	220	△839	—
外食事業	29,537	28,954	2.0	550	656	△16.1
不動産事業	23,451	24,147	△2.9	7,612	7,073	7.6

## 【酒類事業】

## 〔国内酒類事業〕

国内ビール類市場は、年初からの食品をはじめとする消費者物価の全般的な上昇により生活防衛意識が高まったこと、原料・資材価格高騰によるビール各社の価格改定、また年後半は世界経済の急激な悪化の影響を受け、当期のビール類総需要は前期比97.5%になったと推定されます。

このような中、当社は主力の「サッポロ生ビール黒ラベル」、業務用の樽生が堅調に推移しました。「エビス」は種々の販促施策により、ほぼ総需要並みの減少にとどめることができました。一方、6月に発売した新商品「麦とホップ」が好調に推移し当初計画を大幅に上回る実績となりました。しかしながら、発泡酒、新ジャンル既存商品群の売上減少を埋めきれず、ビール類全体の売上数量は前期比8.5%減となりました。

ワインについては国産・輸入とも総需要がほぼ前年並みに推移する中、国産ワインでは「酸化防止剤無添加」シリーズ及び大容量ワインが好調に推移したことにより、前年を超える売上数量を達成することができました。輸入ワインでは、基幹商品「イエローテイル」が堅調に推移したのに加えて9月に取扱いを開始した「サンタ・リタ」が好調に推移し、前年並みの売上数量を確保することができました。その結果、売上高は前期比1%の増収となりました。

焼酎事業については、「和ら麦」「からり芋」等乙類焼酎の業務用市場浸透、新商品「トライアングル スムース」の発売や大容量商品の売上が順調であったことから、売上高は前期比12.6%の増収となりました。

コスト面においては、輸入麦芽・アルミ缶を中心とする原料・資材の価格が上昇し原価高要因となりましたが、4月からのビール類の価格改定に加え、販売促進費の効率的な使用、一般経費等のコスト削減を推進し、体質改善を進めた結果、営業利益においては前期を大幅に上回ることができました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は2,996億円（前期比161億円、5%減）、営業利益は77億円（前期比15億円、25%増）となりました。

## 〔国際酒類事業〕

北米のビール市場は、総需要が微増と推定される中、市場全体の競争は厳しくなっていますが、国産クラフトビール等一部のプレミアムカテゴリーの需要は底堅く伸長しています。但し、昨年来のサブプライムローン問題に端を発して特に秋以降については米国経済の減速が顕著になってきています。

その中で、当社は得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行いました。また、米国のハイエンド市場の受容性を探るために「エビスビール」のテストマーケティングも開始しました。これにより、カナダのスリーマン社の売上数量は前期比106%、サッポロUSA社の売上数量は前期比109%と好調に推移し、輸出事業の売上数量も前期比111%と伸長しました。

一方コスト面では、麦芽・缶材を中心とする原料・資材の価格が上昇し原価高要因となり、また、前期よりもマーケティング投資を積極的に実施しました。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、売上数量面では順調でしたが、為替の影響もあり、250億円（前期比27億円、10%減）、営業利益は9億円（前期比7億円、46%減）となりました。

## 【飲料事業】

飲料業界の総需要は前期比99%程度と縮小したものと推定されます。

このような中で当社飲料事業は、経営ビジョン『すべての笑顔のために。限りない情熱で記憶に残るおいしさを。』の具現化を目指し、当社独自のブランド構築に取り組むとともに、「選択と集中」による事業再構築にスピードをもって取り組み、持続的な利益体質への転換に向けた戦略を推進しました。

具体的には、高付加価値商品の開発・育成に取り組む一方、組織体制と人人体制の適正化、不採算取引の見直し、販売促進費の効率的な使用、自動販売機コスト適正化に積極的に取り組みました。

売上数量につきましては前期比81%となりましたが、缶コーヒーの新ブランド「生粹」や天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」、及び機能性果汁飲料「カラダに優しい梅」「オーシャンズブレイクランベリー」シリーズなどの強化により、着実にお客様接点の拡大と市場への定着を図りました。

以上の結果、飲料事業の売上高は会計方針の変更もあり368億円（前期比153億円、29%減）、営業利益は、事業再構築を前倒して推進した結果、黒字に転換し2億円（前期比10億円の改善）となりました。

## 【外食事業】

外食業界では、当期の前半はガソリンや食材価格の上昇が経営を圧迫し、特に郊外型店舗を主力とするファミリーレストラン業界などが大きな影響を受けました。また、後半には世界的な金融不安の発生に伴い、景気が急激かつ深く落ち込んだため、客単価の高い営業を行っているディナーレストランなどの売上が低下しました。居酒屋業態でも、企業の経費圧縮や消費者の節約意識の高まりから、客単価の高い業態を中心に売上が低迷しました。このような中で、当社外食事業は安全・安心・本物志向を柱に、メニューやサービスの品質向上による差別化を推進し、収益の拡大に努めました。

既存店部門では、予約宴会中心の比較的客単価の高い営業を行っている和食部門が前年割れとなりましたが、首都圏のビヤホール部門が堅調であったため、年間では僅かながらも前年を上回りました。しかし、景況感が急激に悪化した年末にかけては、ほぼ全ての業態と地域で前年割れとなりました。

新規出店としては、「那須 森のビール園」内の大型ビュッフェバイキングレストランなど8店舗1,955坪を出店しました。一方、ゴルフ場の受託レストラン店舗など5店舗を閉鎖しましたので、当期末の店舗数は204店舗になりました。

以上の結果、外食事業の売上高は295億円（前期比5億円、2%増）となりましたが、第4四半期の急激な売上減にコスト削減が追いつかなかったことから、営業利益は5億円（前期比1億円、16%減）となりました。

## 【不動産事業】

不動産業界は、経済環境悪化の影響により、大きな調整局面を迎えました。東京都心部のオフィスビル賃貸市場についても、空室率が年初から上昇し続けており、賃料水準も高水準ではありますが、下期には横ばいから下落に転じました。

このような中、当社不動産賃貸事業においては、恵比寿ガーデンプレイスを始めとした都内物件を中心に高稼働率を維持するとともに賃料改定を進めました。また、不動産開発については、昨年の竣工物件の安定稼働により着実に収益貢献させるとともに、恵比寿地区と名古屋地区の保有物件並びに新宿地区の新規開発地について不動産開発に取り組みました。更に、東京都内で収益物件の新規取得も進めました。

恵比寿ガーデンプレイスの15%を共有持分として売却した影響により減収となりましたが、営業利益については、上記取り組みに加え、減価償却費の減少等もあり増益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は234億円（前期比6億円、3%減）、営業利益は76億円（前期比5億円、8%増）となりました。

(b) 次期の業績見通し

① 全般的見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年12月期見通し	408,300	12,000	8,500	3,000
平成20年12月期	414,558	14,685	10,526	7,640
増減率 (%)	△1.5	△18.3	△19.3	△60.7

平成21年は、ローリングプランとして策定した「サッポログループ経営計画2009年-2010年」に基づき、「持続的成長への取り組み」「強みを活かした事業展開と収益基盤の強化」の2点を重点テーマとして取り組みを進めていきます。

特に、取り巻く環境が大きく変化する中、すべての事業において更なるコスト構造改革を進め、収益基盤の強化を図ります。また、保有する強みを活かせる分野などへ経営資源を集中し、将来につながる事業成長の実現を目指します。

売上高

酒類事業においては、国内市場においては新ジャンルの構成比が増加することから減収が見込まれます。国際市場ではカナダにおけるスリーマン社及び米国市場においてブランドのさらなる浸透を進め売上拡大を図ります。飲料事業においては引き続き不採算取引の見直しをすすめることから売上の減少が見込まれます。外食事業は既存店の活性化と効率的な新規出店により増収を目指します。不動産事業は、高稼働率の維持、既存物件の賃料改定や不動産開発の展開により拡大成長を図ります。

以上により、連結売上高は4,083億円（前期比62億円、2%減）となる見通しです。

営業利益

酒類事業においては、国内において原料・資材価格の上昇、会計制度変更による減価償却費の増加や棚卸資産廃棄損の営業費用計上などにより減益となる見通しです。海外においては、為替の影響がありますがコスト削減についても取り組みを進めていきます。飲料事業は、収益率の早期改善への取り組みを引き続き実行し増益を見込んでいます。外食事業は売上高の増加とともにコスト上昇の抑制を図ることで増益となる見通しです。不動産事業は既存物件の賃料改定や新規物件の取得により増益となる見通しです。

以上により、連結営業利益は120億円（前期比26億円、18%減）となる見通しです。

経常利益

棚卸資産の営業費用計上があるものの、営業利益の減少により連結経常利益は85億円（前期比20億円、19%減）となる見通しです。

当期純利益

固定資産売却益などの特別利益の減少が見込まれることにより、連結当期純利益は30億円（前期比46億円、61%減）となる見通しです。

ROE

当期純利益の減少により、ROEは前期の6.3%から2.6%に低下する見通しです。

② 事業別の見通し

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	平成21年 12月期	平成20年 12月期	増減率	平成21年 12月期	平成20年 12月期	増減率
酒類事業	317,700	324,720	△2.2	6,500	8,610	△24.5
(国内)	295,600	299,698	△1.4	5,600	7,709	△27.4
(国際)	22,100	25,021	△11.7	900	901	△0.1
飲料事業	35,500	36,848	△3.7	300	220	36.0
外食事業	30,500	29,537	3.3	700	550	27.1
不動産事業	24,600	23,451	4.9	7,700	7,612	1.2

【酒類事業】

〔国内酒類事業〕

国内酒類事業は、飲酒人口の減少や景気低迷の影響等による総需要の伸び悩みが予想される中で、種類間の競合関係に更なる変化が出てくることが考えられます。

ビール類市場については、生活防衛意識がますます高まり、新ジャンルへのシフトが続くと予想されます。また、高価格ビール市場はここ数年の増加傾向から今期は現状維持あるいは減少への転換が見込まれますが、一方で、心の贅沢を求め、価格に左右されることなく自分の価値に合う商品を購入するお客様は、今後中長期的に確実に増加すると見込んでいます。

このように市場環境が大きく変化し、今後お客様のニーズの多様化がさらに高まる中、当社は、本年もこれらに対応したマーケティングを展開し、サッポロならではの独自価値の提案で収益向上を目指していきます。

具体的には、高価格帯の「エビス」ブランドでの更なる価値提案、伸長著しい新ジャンルでは基軸商品「ドラフトワン」「麦とホップ」のブランド力強化による成長に加え、新たな「おいしさ」を提案する新商品を発売し、シェアアップを目指します。

また、ここ数年お客様の意識が高くなってきております「食の安全・安心」については「おいしさも、安心も、サッポロビールはすべて責任品質」の企業メッセージのもと「協働契約栽培」を中心に、一層の品質向上にむけて取り組んでいきます。

コスト面においては、会計制度変更の影響はありますが、引き続き原料・資材コストの価格変動に対する有効な購買施策の実施、柔軟な生産即応体制の確立、販売促進費をはじめとする経費の効率的支出の徹底などにより収益基盤の強化を進めていきます。

〔国際酒類事業〕

国際酒類事業では、米国金融危機に端を発した世界的な景気減速の影響が懸念されます。特に事業の中心である北米ビール市場の総需要は横ばいまたは微減程度に留まるものと見込まれますが、引き続きプレミアムカテゴリーにおける強みを活かして同市場における地位を強固なものとしします。

カナダ市場においては、スリーマン社が「Sleeman(スリーマン)」「Unibroue(ユニブルー)」「Okanagan Spring(オカナガン・スプリング)」といった主力プレミアムブランドのブランド価値の維持・向上のためにマーケティング投資を継続し、伸長するバリューブランドを含めた合計で総需要の伸びを上回る売上数量達成を目指します。

米国市場においては、サッポロUSA社を核に、サッポロブランドの展開に加えて、ハイエンド市場での「エビスビール」の定着を図り、また、日系市場以外への展開を強化することにより、総需要の伸びを上回る売上数量達成を目指します。

輸出事業および現地生産においては、成長市場への積極展開による売上増を図るとともに、新たな市場の開拓と収益改善の見込めない地域からの撤退等も同時に視野に入れながら国際酒類事業の基盤強化と更なる事業発展を図っていきます。

## 【飲料事業】

飲料事業では、持続的な利益体質への転換に向けた戦略と存在意義を確立するブランド構築による成長戦略を引き続き推進します。

具体的には、既存ブランド、商品の育成・強化策を中心としたマーケティング戦略を展開し、特に本年発売100周年を迎える「リボンシトロン」のリニューアル発売、及びドイツ売上No.1の天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」、機能性果汁飲料「カラダに美味しい梅」「オーシャンズプレークランベリー」など当社独自の商品群により、市場獲得を目指していきます。

コスト面においては、前期に引き続き「選択と集中」の徹底による収益力の強化を実行してまいります。各バリューチェーンにおけるコスト適正化にさらに取り組むことによって、営業利益のさらなる改善を目指してまいります。

## 【外食事業】

外食事業においては、安全・安心・本物志向を柱としたメニュー開発と心に残るサービスによるお客様から選ばれた店づくりを推進します。また、創業110周年記念イベントによる信頼のブランドの訴求と集客を図ります。新規出店については、経済環境に対応した中小規模で比較的客単価の低い新業態店舗の開発を推進します。

コスト面では、近隣店舗間の人員の補完を容易にする勤怠管理システムを導入し人件費の抑制に努めるとともに、増加傾向にあるWEB販売促進費用のコントロールによる諸経費の抑制に努めます。

## 【不動産事業】

不動産業界は、企業業績の悪化等の影響を受け、下降局面へ移行すると考えられます。このような中、当社不動産事業においては、恵比寿ガーデンプレイスを中心とした保有物件の立地等の優位性を活かし、稼働率の維持向上と適正水準での賃料改定を進め、事業の収益力を強化します。また、新規の物件取得や既存物件の開発についても引き続き取り組んでいきます。

- (注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (a) 当期末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金などの増加はあるものの、恵比寿ガーデンプレイスの15%共有持分の売却、「SLEEMAN BREWERIES LTD.」に対するのれん等の減損損失の計上、および投資有価証券の含み益の減少に伴う固定資産の減少、並びに受取手形及び売掛金の減少などによって、前連結会計年度末と比較して345億円減少し、5,272億円となりました。

負債は、社債の減少や退職給付制度改定に伴う退職給付引当金の減少などによって、前連結会計年度末と比較して262億円減少し、4,104億円となりました。

純資産は、投資有価証券の含み益の減少によるその他有価証券評価差額金の減少や、当連結会計年度末日の為替レートが在外子会社の通貨に対し円高となったことによる為替換算調整勘定の減少によって、前連結会計年度末と比較して83億円減少し、1,168億円となりました。

## (b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済等があったものの、有形固定資産の売却や営業活動の結果から得られた収入等により、前連結会計年度に比べ163億円（278%増）増加し、当連結会計年度には222億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は222億円（前期比83億円、27%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益179億円、減価償却費216億円、減損損失82億円等による増加要因と、有形固定資産売却益258億円等の減少要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は168億円（前期は134億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出227億円があった一方で、有形固定資産の売却による収入490億円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は222億円（前期比26億円、13%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入203億円があった一方で、短期借入金の減少48億円、長期借入金の返済による支出356億円があったことによるものです。



## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年期末	平成17年期末	平成18年期末	平成19年期末	平成20年期末
自己資本比率 (%)	15.3	19.8	19.2	22.3	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	42.8	43.5	62.8	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	6.5	9.4	8.0	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	10.9	9.1	7.2	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況を勘案して配当をおこなうことを基本的な方針としています。

また、内部留保金につきましては、経営計画に基づき、成長分野への戦略的投資と財務基盤の強化へと充当し、企業価値の最大化を図ってまいります。

以上の点により、当期の剰余金の配当につきましては、年間配当金を1株につき7円とすることを予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、戦略投資及び財務基盤の強化を進めつつ、経営計画の着実な遂行により、引き続き年間7円の配当とする予定です。

当期及び次期の配当 (1株当たり：円)

	中間	期末	合計
平成20年12月期	—	7.0	7.0
平成21年12月期	—	7.0	7.0

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況など（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成20年12月31日現在において当社が判断したものです。

## ①経済情勢について

当社グループの売上高は国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によって、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

## ②特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な事業セグメントは酒類事業であり、平成20年12月期における連結売上高の78%を占めています。その中でも、国内ビール事業（ビール・発泡酒・新ジャンルなど）が売上高・営業利益の大半を占めています。

この国内ビール事業への高依存体質を脱却し、さらなる収益性の拡大を目指すため、海外市場での事業活動の拡充を図っております。

しかしながら、依然、国内ビール事業への依存は高く、国内市場での需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③海外における事業活動について

当社グループは、海外市場での事業活動を拡充することにより利益の拡大を図っており、特に酒類事業においては米国・カナダを中心に拡充しております。

これらの当社グループの海外における事業活動においては、経済の動向、競争環境の変化や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④食品の安全性について

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤製造委託品及び仕入れ商品について

当社グループは一部の商品について外部に製造委託を行っています。また、仕入商品も取り扱っています。製造委託商品や仕入れ商品についても品質については万全を期していますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた品質問題などが発生した場合、販売休止、製品回収などの可能性があります。業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥原料・資材価格について

当社グループの使用する主要な原料・資材には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら原料・資材の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦設備投資計画等について

当社グループでは、設備投資、システム開発を継続的に行っておりますが、当初計画からのスケジュールの遅れ、投資予定額の増加などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨得意先への信用リスクについて

当社グループは得意先や投資先の信用リスクに備えています。予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法や環境・リサイクル関連法規などの法的規制の適用を受けています。このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期していますが、将来において、現在予測し得ない法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害によるリスクについて

当社グループは保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、商品供給に支障をきたすなどの可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります（平成20年12月31日現在1,892億円（連結ベース）、総資産の36%）。当社グループの金融負債は、経営計画に基づき削減に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異は15年で処理しております。

なお、当社及び子会社のサッポロビール株式会社では5月1日付けで、退職給付制度全体をポイント制退職金制度に変更すること、及び退職給付制度のうち退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することの改正を行いました。

なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しており、1,307百万円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。

⑭固定資産の減損について

当社グループでは、当社及び日本国内の連結子会社においては固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当する有形・無形の固定資産等は減損損失を計上しています。また、海外の連結子会社においては、現地の会計基準に基づき、必要に応じて減損損失を計上しています。しかしながら、今後、市場環境や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失計上の要件に該当する資産が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があります。これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス(株)（以下「当社」といいます。）は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、グループ経営分担金及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社が業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯株式価値の希薄化について

当社は、資金調達の目的により、平成6年6月30日に「第3回無担保転換社債」を発行しています。当該社債の転換請求がされた場合、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化する可能性があります。

なお、提出日現在における「第3回無担保転換社債」の概要は次のとおりです。

	第3回 無担保転換社債
転換社債の残高（百万円）	19,710
転換価格（円）	991
資本組入額（円）	496



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

サッポログループでは、「潤いを創造し 豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指す」ことを経営の基本方針として、企業活動を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

「サッポログループ新経営構想」での目標点である平成28年(2016年)での経営目標は以下のとおりです。

・連結売上高	6,000億円	(参考)平成20年:	4,145億円
・連結営業利益	400億円	(参考)平成20年:	146億円
・D/Eレシオ	1倍程度	(参考)平成20年:	1.6倍
・ROE	8%以上	(参考)平成20年:	6.3%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

サッポログループは、平成19年(2007年)10月に、グループ創業140周年にあたる平成28年(2016年)を目標地点とした「サッポログループ新経営構想」を発表しました。

「サッポログループ新経営構想」における基本的な戦略課題は以下のとおりです。

##### ①高付加価値商品・サービスの創造

それぞれの事業において、最も競争力がある分野に経営資源を集中し、資本効率の最大化を図るとともに、継続的な市場優位性を構築します。グループ共通価値を「お客様に共感いただける価値ある商品・サービスの提供」に置き、「高付加価値」を創造します。

##### ②戦略的提携の実施

事業の競争優位性をスピーディかつ大規模に構築していくために、グループ企業単独での事業運営にこだわらず、当社グループが保有する強みの拡大や機能の補完、ノウハウの取得ができる有力なパートナーと戦略的提携を推進します。

##### ③国際展開の推進

酒類のみならず飲料・食品の事業分野で、海外市場における事業展開を図ります。保有する技術力や業務提携などを活かし、海外市場でのブランド構築を目指した取り組みを進めます。

##### ④グループシナジーの拡大

グループ企業や組織の枠組みにとらわれない柔軟な連携・協働を進め、事業相互間での更なるシナジーを追求します。事業戦略でのシナジー、オペレーションでのシナジーの2つの側面で捉え、その最大化を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「サッポログループ新経営構想」の具体的なアクションプランとして昨年発表した「サッポログループ経営計画2008年-2009年」を踏まえ、本年は、ローリングプランとして「サッポログループ経営計画2009年-2010年」を策定いたしました。

「サッポログループ経営計画2009年-2010年」では、以下の2点を重点テーマとし、経営目標の達成へ向けた取り組みを推進いたします。

##### ①持続的な成長へ向けた取り組み

将来への成長軌道を確かにするために、中期的観点での事業領域の拡大、新規事業などに結びつく施策を実施します。

##### ②強みを活かした事業展開と収益基盤の強化

様々な変化の中でも安定的な収益を確保できる、強固な事業基盤を構築します。そのために、収益構造改革をスピードを上げて実施します。

また、サッポログループでは、CSR経営を「グループの持続的な発展を支える重要な戦略」のひとつとして位置づけています。特に「食の安全に関する問題」、「飲酒運転等アルコール関連問題」、「環境・温暖化」などへの対策となる取り組みを推進するとともに、常に企業行動を律する基礎となる、CSR・コンプライアンス体制の構築と社内教育による定着を進めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,511		22,494		15,982	
2 受取手形及び売掛金	※2	69,685		62,258		△7,426	
3 有価証券		13		39		26	
4 たな卸資産		24,041		21,409		△2,632	
5 繰延税金資産		2,290		6,267		3,976	
6 未収法人税等		133		2,969		2,836	
7 その他		15,317		14,147		△1,170	
8 貸倒引当金		△275		△167		108	
流動資産合計		117,717	21.0	129,418	24.5	11,700	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※3	399,169		358,590			
減価償却累計額		△192,925	206,244	△177,716	180,873	△25,370	
2 機械装置及び運搬具	※4	209,050		180,772			
減価償却累計額		△157,096	51,954	△134,476	46,296	△5,658	
3 土地	※3		71,153		78,893	7,740	
4 建設仮勘定			4,694		9,145	4,450	
5 その他		21,723		20,045			
減価償却累計額		△17,265	4,458	△16,047	3,998	△459	
有形固定資産合計			338,504		319,207	60.5	△19,296
(2) 無形固定資産							
1 のれん			27,614		17,018	△10,595	
2 その他			5,754		3,948	△1,805	
無形固定資産合計			33,368		20,966	4.0	△12,401
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※4		37,393		26,460	△10,933	
2 長期貸付金			10,229		10,480	250	
3 繰延税金資産			7,541		5,039	△2,502	
4 その他	※1 ※4		19,339		17,523	△1,815	
5 貸倒引当金			△2,235		△1,809	426	
投資その他の資産合計			72,267		57,693	11.0	△14,574
固定資産合計			444,141		397,868	75.5	△46,272
資産合計	※4		561,858		527,286	100.0	△34,572

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※4					
1 買掛金		26,121		23,829		△2,292
2 短期借入金及び1年内 償還社債		64,415		63,516		△898
3 未払酒税		38,140		35,585		△2,554
4 未払法人税等		2,749		724		△2,025
5 賞与引当金		1,056		1,350		294
6 繰延税金負債		0		—		△0
7 預り金		48,725		46,835		△1,890
8 その他		42,292		41,361		△930
流動負債合計	223,501	39.8	213,203	40.4	△10,297	
II 固定負債	※4					
1 社債		69,710		53,843		△15,866
2 長期借入金		74,339		71,892		△2,446
3 繰延税金負債		6,182		12,303		6,121
4 退職給付引当金		15,135		7,531		△7,603
5 役員退職慰労引当金		115		52		△62
6 受入保証金		31,903		32,023		119
7 その他	15,782		19,573		3,791	
固定負債合計	213,168	37.9	197,220	37.4	△15,947	
負債合計	436,669	77.7	410,424	77.8	△26,245	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	53,886	9.6	53,886	10.2	—	
2 資本剰余金	46,310	8.2	46,325	8.8	15	
3 利益剰余金	14,292	2.5	19,972	3.8	5,679	
4 自己株式	△848	△0.1	△1,058	△0.2	△209	
株主資本合計	113,641	20.2	119,126	22.6	5,485	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金	9,640	1.7	3,046	0.6	△6,594	
2 為替換算調整勘定	1,853	0.4	△5,536	△1.0	△7,389	
評価・換算差額等合計	11,493	2.1	△2,490	△0.4	△13,984	
III 少数株主持分	53	0.0	226	0.0	172	
純資産合計	125,189	22.3	116,862	22.2	△8,326	
負債純資産合計	561,858	100.0	527,286	100.0	△34,572	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			449,011	100.0	414,558	100.0	△34,453	
II 売上原価	※1		305,078	67.9	288,146	69.5	△16,931	
売上総利益			143,933	32.1	126,411	30.5	△17,521	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売奨励金及び手数料		35,862			21,076			
2 広告宣伝費		17,371			18,236			
3 給料手当		19,973			19,068			
4 賞与引当金繰入額		688			813			
5 退職給付費用		2,869			2,718			
6 その他	※1	54,805	131,570	29.3	49,814	111,726	27.0	△19,844
営業利益			12,362	2.8	14,685	3.5	2,322	
IV 営業外収益								
1 受取利息		431			402			
2 受取配当金		594			566			
3 受取賃貸料		387			43			
4 為替差益		304			53			
5 ギフト券損益		—			93			
6 その他		587	2,306	0.5	570	1,730	0.4	△576
V 営業外費用								
1 支払利息		4,280			3,714			
2 たな卸資産廃棄損		858			1,102			
3 持分法による投資損失		132			1			
4 その他		1,280	6,550	1.5	1,070	5,888	1.4	△662
経常利益			8,118	1.8	10,526	2.5	2,408	





(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	50,066	42,484	10,472	△571	102,451
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,820	3,820			7,640
剰余金の配当			△1,890		△1,890
新規連結による増加高			202		202
当期純利益			5,508		5,508
自己株式の取得				△284	△284
自己株式の処分		5		7	12
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,820	3,825	3,820	△277	11,189
平成19年12月31日 残高 (百万円)	53,886	46,310	14,292	△848	113,641

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	11,318	△276	11,041	2	113,495
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					7,640
剰余金の配当					△1,890
新規連結による増加高					202
当期純利益					5,508
自己株式の取得					△284
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,677	2,129	452	51	503
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,677	2,129	452	51	11,693
平成19年12月31日 残高 (百万円)	9,640	1,853	11,493	53	125,189

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	53,886	46,310	14,292	△848	113,641
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,960		△1,960
当期純利益			7,640		7,640
自己株式の取得				△262	△262
自己株式の処分		15		52	68
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	15	5,679	△209	5,485
平成20年12月31日 残高 (百万円)	53,886	46,325	19,972	△1,058	119,126

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	9,640	1,853	11,493	53	125,189
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,960
当期純利益					7,640
自己株式の取得					△262
自己株式の処分					68
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額(純額)	△6,594	△7,389	△13,984	172	△13,811
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,594	△7,389	△13,984	172	△8,326
平成20年12月31日 残高 (百万円)	3,046	△5,536	△2,490	226	116,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		221	17,970
2 減価償却費		24,526	21,604
3 固定資産臨時償却費		6,583	—
4 減損損失		6,939	8,206
5 のれん償却費		869	867
6 のれん償却額		276	—
7 退職給付引当金の減少額		△1,166	△7,603
8 貸倒引当金の減少額		△295	△523
9 受取利息及び受取配当金		△1,026	△969
10 支払利息		4,280	3,714
11 有形固定資産売却益		△6,769	△25,892
12 有形固定資産売却除却損		1,300	5,835
13 投資有価証券売却益		△766	△20
14 投資有価証券評価損等		393	746
15 売上債権の減少額		4,387	5,760
16 たな卸資産の減少額		777	1,056
17 仕入債務の減少額		△3,015	△1,447
18 未払酒税の減少額		△207	△2,287
19 預り金の減少額		△3,159	△1,854
20 その他流動負債の増加額		327	4,805
21 その他		1,810	253
小計		36,288	30,225
22 利息及び配当金の受取額		991	974
23 利息の支払額		△4,237	△3,743
24 法人税等の支払額		△2,350	△5,164
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,690	22,291

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		△629	△593
2 定期預金の払戻による収入		607	866
3 投資有価証券の取得による支出		△250	△1,166
4 投資有価証券の売却及び償還による収入		2,804	152
5 関係会社株式の取得による支出		△87	△52
6 有形固定資産の取得による支出		△17,815	△22,791
7 有形固定資産の売却及による収入		7,206	49,082
8 無形固定資産の取得による支出		△2,067	△4,551
9 長期貸付金の実行による支出		△74	△525
10 長期貸付金の回収による収入		414	251
11 その他		△3,601	△3,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,495	16,856
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純減少額		△4,999	△4,816
2 長期借入れによる収入		24,001	20,357
3 長期借入金の返済による支出		△50,335	△35,684
4 社債の発行による収入		19,925	3,843
5 社債の償還による支出		△10,000	—
6 コマーシャルペーパーの純増減額 (減少：△)		4,000	△4,000
7 配当金の支払額		△1,888	△1,963
8 自己株式の取得による支出		△284	△262
9 自己株式の売却による収入		12	68
10 少数株主からの払込による収入		—	250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,568	△22,207
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△43	△604
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△2,416	16,335
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,282	5,881
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		15	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,881	22,217

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (新規設立による増加 3社) スターネット(株) サッポロプロアシスト(株) サッポロ都市開発(株) (重要性が増したことによる増加 1社) (株)横浜恵和ビルディング</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (新規設立による増加 3社) YGPリアルエステート(株) サッポロファインフーズ(株) サッポロフーズネット(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品、製品、半製品、……主として総平均法に 原材料(大麦、麦芽、 基づく原価法 びん、箱等)及び販売 用貯蔵品 販売用不動産……………個別法に基づく原価 法 製造用貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品、製品、半製品、……同左 原材料(大麦、麦芽、 びん、箱等)及び販売 用貯蔵品 販売用不動産……………同左 製造用貯蔵品……………同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>② 有価証券 満期保有目的の債券……………償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ……………時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場、群馬工場和酒製造設備、那須工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～15年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。</p>	<p>② 有価証券 満期保有目的の債券……………同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～14年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、当社及び主要な子会社については、平成16年3月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社であるサッポロビール(株)は、平成20年5月1日に退職給付制度全体をポイント制退職金制度に変更し、退職給付制度のうち退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入いたしました。 なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会平成14年1月31日)を適用しており、1,307百万円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。 また、当社及び連結子会社であるサッポロビール(株)は、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数をそれぞれ15年から14年に短縮しております。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は13百万円減少し、経常利益は13百万円減少し、税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象…外部調達全般（借入金）・外貨建取引（金銭債務・予約取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付及び社債発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の導入 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の導入 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては20年以内の合理的な期間で均等償却しております。なお、海外の連結子会社で発生したのれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました得意先(卸売店・小売店)に支払う飲料水の販売価格に対応する販売奨励金について、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しました。</p> <p>近年、卸売業、小売業の系列化・統合化等により小売市場における競争激化が進む中で、値引き要請が強まり、飲料水の販売価格に対応する実質的な売上値引としての性格をもつ販売奨励金が恒常化してきました。</p> <p>こうした中で、飲料水の販売奨励金を得意先別・品種別等に細分化して集計することを目的に、請求書管理システムの構築を行い、売上値引相当額と販売費相当額とを区分して把握できる体制を整備しました。</p> <p>このような体制整備に伴い、損益計算区分をより適正に行うため、販売奨励金のうち売上値引に相当する額を売上高から控除する方法に変更したものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は、それぞれ6,629百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(ギフト券等にかかる負債計上方法)</p> <p>従来は、ギフト券の未回収券については一定期間後、収益に計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を当連結会計年度から適用し、一定期間経過後のギフト券の回収見込額についても、「預り金」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、「ギフト券等回収損引当額」746百万円を特別損失に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来は連結決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたことや連結決算日の為替相場の変動により企業状況が正しく表示されない可能性があることから、一時的な相場の変動による影響を受けない平均の為替相場を用いることにより、より実情に即した換算をするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は5,207百万円、営業利益は198百万円、経常利益は335百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は324百万円、当期純利益は392百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」(前連結会計年度末9,899百万円)及び前連結会計年度末において「無形固定資産その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」(前連結会計年度末17,639百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度2百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、営業外収益の「為替差益」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度△30百万円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん償却費」として表示、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,883百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,883百万円	投資その他の資産その他(出資金)	132	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,675百万円	投資その他の資産その他(出資金)	132																
投資有価証券(株式)	1,883百万円																								
投資その他の資産その他(出資金)	132																								
投資有価証券(株式)	1,675百万円																								
投資その他の資産その他(出資金)	132																								
<p>※2 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table>	受取手形	184百万円	<p>※2 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	受取手形	100百万円																				
受取手形	184百万円																								
受取手形	100百万円																								
<p>※3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">927百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">836百万円</p>																								
<p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,812百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,892</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">7,654百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,478</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、Silver 2501 Canada Inc. の総資産57,332百万円を、短期借入金4,589百万円及び長期借入金3,890百万円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	6,812百万円	投資その他の資産その他	80	計	6,892	短期借入金及び1年内償還社債	7,654百万円	長期借入金	17,824	計	25,478	<p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,291百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,371</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">11,528百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,324</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、Sapporo Canada Inc. の総資産31,703百万円を、1年内長期借入金598百万円及び長期借入金4,188百万円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	4,291百万円	投資その他の資産その他	80	計	4,371	短期借入金及び1年内償還社債	11,528百万円	長期借入金	15,796	計	27,324
投資有価証券	6,812百万円																								
投資その他の資産その他	80																								
計	6,892																								
短期借入金及び1年内償還社債	7,654百万円																								
長期借入金	17,824																								
計	25,478																								
投資有価証券	4,291百万円																								
投資その他の資産その他	80																								
計	4,371																								
短期借入金及び1年内償還社債	11,528百万円																								
長期借入金	15,796																								
計	27,324																								
<p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱新星苑</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアシンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅取得資金)	1,551百万円	㈱新星苑	300	その他3社	103	計	1,955	第15回無担保普通社債	10,000百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358</td> </tr> </table>	従業員(住宅取得資金)	1,258百万円	その他2社	100	計	1,358								
従業員(住宅取得資金)	1,551百万円																								
㈱新星苑	300																								
その他3社	103																								
計	1,955																								
第15回無担保普通社債	10,000百万円																								
従業員(住宅取得資金)	1,258百万円																								
その他2社	100																								
計	1,358																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,441百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 6,741百万円 その他 27 計 6,769</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 313百万円 機械装置及び運搬具 920 その他 66 計 1,300</p> <p>※4 固定資産臨時償却費はサッポロビール(株)大阪工場の臨時償却に伴うものであります。その内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,656百万円 機械装置及び運搬具 3,744 その他 181 計 6,583 なお、対象物件の一部に収用に供された建物があるため、上記の建物及び構築物から487百万円を控除しております。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,345百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 25,821百万円 機械装置及び運搬具 54 その他 16 計 25,892</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,464百万円 機械装置及び運搬具 1,231 その他 139 計 5,835</p> <p>※5 ギフト券等回収損引当額は、過年度償却済のギフト券にかかる将来の回収見込額の「預り金」への計上額であります。</p> <p>※6 退職給付制度改定損失は、退職給付制度間の移行等に伴うものであります。</p> <p>※7 事業構造改革費用は、平成19年10月発表の新経営構想に伴う事業再構築にかかる費用であります。</p> <p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール(株)遊休不動産(新潟県北蒲原郡)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール(株)京葉物流センター(千葉県習志野市)</td> <td>物流倉庫</td> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>サッポロ飲料(株)(東京都渋谷区他)</td> <td>飲料事業用資産</td> <td>リース資産他</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>(株)サッポロライオン営業用飲食店舗(埼玉県川口市他3店)</td> <td>営業用飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>恵比寿ガーデンプレイス(株)サッポロファクトリー(札幌市中央区)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物他</td> <td>5,950</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール(株)遊休不動産(新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	191	サッポロビール(株)京葉物流センター(千葉県習志野市)	物流倉庫	建物	12	サッポロ飲料(株)(東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	570	(株)サッポロライオン営業用飲食店舗(埼玉県川口市他3店)	営業用飲食店舗	建物他	214	恵比寿ガーデンプレイス(株)サッポロファクトリー(札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	5,950																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
サッポロビール(株)遊休不動産(新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	191																																						
サッポロビール(株)京葉物流センター(千葉県習志野市)	物流倉庫	建物	12																																						
サッポロ飲料(株)(東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	570																																						
(株)サッポロライオン営業用飲食店舗(埼玉県川口市他3店)	営業用飲食店舗	建物他	214																																						
恵比寿ガーデンプレイス(株)サッポロファクトリー(札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	5,950																																						
<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロ飲料(株)(東京都渋谷区他)</td> <td>飲料事業用資産</td> <td>リース資産他</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>(株)サッポロライオン営業用飲食店舗(北海道千歳市他9店)</td> <td>営業用飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>恵比寿ガーデンプレイス(株)サッポロファクトリー(札幌市中央区)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>SLEEMAN BREWERIES LTD.(カナダ オンタリオ州ゲルフ市)</td> <td>その他</td> <td>のれん等</td> <td>6,619</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロ飲料(株)(東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	1,250	(株)サッポロライオン営業用飲食店舗(北海道千歳市他9店)	営業用飲食店舗	建物他	320	恵比寿ガーデンプレイス(株)サッポロファクトリー(札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	16	SLEEMAN BREWERIES LTD.(カナダ オンタリオ州ゲルフ市)	その他	のれん等	6,619	<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロ飲料(株)(東京都渋谷区他)</td> <td>飲料事業用資産</td> <td>リース資産他</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>(株)サッポロライオン営業用飲食店舗(北海道千歳市他9店)</td> <td>営業用飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>恵比寿ガーデンプレイス(株)サッポロファクトリー(札幌市中央区)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>SLEEMAN BREWERIES LTD.(カナダ オンタリオ州ゲルフ市)</td> <td>その他</td> <td>のれん等</td> <td>6,619</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロ飲料(株)(東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	1,250	(株)サッポロライオン営業用飲食店舗(北海道千歳市他9店)	営業用飲食店舗	建物他	320	恵比寿ガーデンプレイス(株)サッポロファクトリー(札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	16	SLEEMAN BREWERIES LTD.(カナダ オンタリオ州ゲルフ市)	その他	のれん等	6,619
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
サッポロ飲料(株)(東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	1,250																																						
(株)サッポロライオン営業用飲食店舗(北海道千歳市他9店)	営業用飲食店舗	建物他	320																																						
恵比寿ガーデンプレイス(株)サッポロファクトリー(札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	16																																						
SLEEMAN BREWERIES LTD.(カナダ オンタリオ州ゲルフ市)	その他	のれん等	6,619																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
サッポロ飲料(株)(東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	1,250																																						
(株)サッポロライオン営業用飲食店舗(北海道千歳市他9店)	営業用飲食店舗	建物他	320																																						
恵比寿ガーデンプレイス(株)サッポロファクトリー(札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	16																																						
SLEEMAN BREWERIES LTD.(カナダ オンタリオ州ゲルフ市)	その他	のれん等	6,619																																						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産については、地価が下落し投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>京葉物流センターは、建物の時価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>飲料事業用資産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(570百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、飲料事業用資産570百万円(リース資産436百万円、建物及び構築物11百万円、有形固定資産その他80百万円、無形固定資産その他30百万円、投資その他の資産その他11百万円)であります。</p> <p>営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗214百万円(建物及び構築物200百万円、機械装置及び運搬具6百万円、その他7百万円)であります。</p> <p>サッポロファクトリーは、子会社への事業譲渡を予定しているため、回収可能価額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失(5,950百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産5,950百万円(建物及び構築物5,801百万円、機械装置及び運搬具65百万円、その他83百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行または不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※9 のれん償却額は、SLEEMAN BREWERIES LTD. が保有するブランドの一部と(株)楽丸酒造ののれんの償却に伴うものであります。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>飲料事業用資産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,250百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、飲料事業用資産1,250百万円(リース資産967百万円、建物及び構築物23百万円、有形固定資産その他175百万円、無形固定資産その他62百万円、投資その他の資産その他21百万円)であります。</p> <p>営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(320百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗320百万円(建物及び構築物283百万円、機械装置及び運搬具19百万円、その他17百万円)であります。</p> <p>サッポロファクトリーは、子会社への事業譲渡により売却価額が確定したため、帳簿価額との差額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産16百万円(建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具7百万円、その他0百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>SLEEMAN BREWERIES LTD. ののれん等は、昨年後半からの金融市場の混乱で株式市場のリスクプレミアムが上昇したことに伴い、北米において事業を展開しているSLEEMAN BREWERIES LTD. の企業価値を再評価したため、減損損失(6,619百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、のれん6,344百万円、無形固定資産その他275百万円であります。</p> <p>また、回収可能価額は再評価した企業価値に基づき資産性を分析し測定したものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	379,617	14,353	—	393,971
合計	379,617	14,353	—	393,971
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,458	343	16	1,785
合計	1,458	343	16	1,785

- (注) 1 発行済株式の株式数の増加14,353千株は、新株予約権の行使及び転換社債の転換による新株の発行であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加343千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。  
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,890	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,960	利益剰余金	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	393,971	—	—	393,971
合計	393,971	—	—	393,971
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,785	362	103	2,045
合計	1,785	362	103	2,045

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加362千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少103千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,960	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,743	利益剰余金	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,511百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,524</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△629</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,881</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使及び転換社債の転換の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使等による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使等による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額及び転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,511百万円	有価証券勘定	13	計	6,524	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△629	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△13	現金及び現金同等物	5,881	新株予約権の行使等による資本金増加額	3,820百万円	新株予約権の行使等による資本剰余金増加額	3,820	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額及び転換社債の減少額	7,640	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,494百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,533</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△276</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,217</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,494百万円	有価証券勘定	39	計	22,533	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△276	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△39	現金及び現金同等物	22,217
現金及び預金勘定	6,511百万円																														
有価証券勘定	13																														
計	6,524																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△629																														
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△13																														
現金及び現金同等物	5,881																														
新株予約権の行使等による資本金増加額	3,820百万円																														
新株予約権の行使等による資本剰余金増加額	3,820																														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額及び転換社債の減少額	7,640																														
現金及び預金勘定	22,494百万円																														
有価証券勘定	39																														
計	22,533																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△276																														
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△39																														
現金及び現金同等物	22,217																														

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

摘要	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	343,670	52,239	28,954	24,147	449,011	—	449,011
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,323	330	—	2,639	9,293	(9,293)	—
計	349,993	52,569	28,954	26,787	458,305	(9,293)	449,011
営業費用	342,139	53,408	28,298	19,714	443,560	(6,912)	436,648
営業利益又は営業損 失(△)	7,854	△839	656	7,073	14,744	(2,381)	12,362
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	334,827	9,618	14,542	187,815	546,804	15,053	561,858
減価償却費	15,525	425	799	7,776	24,526	—	24,526
減損損失	204	570	214	5,950	6,939	—	6,939
資本的支出	13,988	394	1,706	3,458	19,548	—	19,548

摘要	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	324,720	36,848	29,537	23,451	414,558	—	414,558
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,263	321	—	2,373	8,958	(8,958)	—
計	330,983	37,170	29,537	25,824	423,516	(8,958)	414,558
営業費用	322,373	36,950	28,987	18,212	406,522	(6,649)	399,872
営業利益	8,610	220	550	7,612	16,993	(2,308)	14,685
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	307,517	17,536	14,738	172,563	512,355	14,930	527,286
減価償却費	14,125	272	779	6,427	21,603	1	21,604
減損損失	6,619	1,250	320	16	8,206	—	8,206
資本的支出	15,099	998	856	12,419	29,374	4	29,378

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント・アグリ他
飲料事業	飲料水
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,477百万円、当連結会計年度2,344百万円であり、これは、当社で発生した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は21,013百万円、当連結会計年度29,131百万円であり、これは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。  
なお、前連結会計年度の減価償却費には、特別損失に計上した固定資産臨時償却費6,583百万円は含まれておりません。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

(1) 売上高の計上方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度から、売上高の計上方法を変更し、得意先に支払う飲料水の販売価格に対応する販売奨励金を売上高から控除しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の飲料事業における外部顧客に対する売上高及び営業費用が6,629百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(2) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度から、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の酒類事業における外部顧客に対する売上高は5,207百万円、営業利益は198百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	319.07円	1株当たり純資産額	297.60円
1株当たり当期純利益	14.10円	1株当たり当期純利益	19.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.89円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,508	7,640
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,508	7,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	390,801	392,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	141	141
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(141)	(141)
普通株式増加数(千株)	19,889	19,889
(うち転換社債)(千株)	(19,889)	(19,889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

(退職給付制度の改正について)

当社及び連結子会社であるサッポロビール(株)は平成20年1月の両社取締役会において、現行の退職給付制度を改訂することを決議いたしました。

平成20年5月1日付けで、退職給付制度全体をポイント制退職金制度に変更すること、及び退職給付制度のうち退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することとしております。また、2月27日付けで厚生労働省へ認可申請を行っております。

なお、確定拠出年金制度への移行に伴い、平成20年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	2,524		17,606		15,082
2	営業未収入金	465		356		△108
3	前払費用	15		3		△11
4	繰延税金資産	75		40		△34
5	未収入金	3,080		819		△2,261
6	未収法人税等	9		2,245		2,235
7	短期貸付金	50,481		67,916		17,435
8	その他	6		6		0
	流動資産合計	56,659	16.5	88,995	28.3	32,336
II 固定資産						
1 無形固定資産						
	(1) 商標権	17		14		△2
	無形固定資産合計	17	0.0	14	0.0	△2
2 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	10,109		7,143		△2,966
	(2) 関係会社株式	126,981		127,471		490
	(3) 関係会社長期貸付金	148,379		93,263		△55,116
	(4) 長期前払費用	90		84		△5
	(5) 繰延税金資産	—		619		619
	(6) 投資損失引当金	—		△3,532		△3,532
	(7) その他	376		340		△35
	投資その他の資産合計	285,937	83.5	225,391	71.7	△60,546
	固定資産合計	285,954	83.5	225,405	71.7	△60,548
	資産合計	342,614	100.0	314,401	100.0	△28,212

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金		31,750		25,900		△5,850
2 1年内返済予定 長期借入金		27,821		15,688		△12,133
3 1年内償還予定 転換社債		—		19,710		19,710
4 コマーシャルペーパー		4,000		—		△4,000
5 未払金		1,307		1,316		9
6 未払費用		323		300		△23
7 未払法人税等		1,293		16		△1,277
8 未払消費税等		20		19		△1
9 預り金		3,363		8,167		4,803
10 賞与引当金		39		40		0
流動負債合計		69,919	20.4	71,158	22.7	1,238
II 固定負債						
1 社債		50,000		50,000		—
2 転換社債		19,710		—		△19,710
3 長期借入金		70,225		61,037		△9,188
4 退職給付引当金		2,861		2,020		△841
5 役員退職慰労引当金		10		1		△9
6 繰延税金負債		328		—		△328
7 その他		—		252		252
固定負債合計		143,136	41.8	113,311	36.0	△29,824
負債合計		213,055	62.2	184,469	58.7	△28,586
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		53,886	15.7	53,886	17.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		46,543		46,543		—
(2) その他資本剰余金		19		34		15
資本剰余金合計		46,562	13.6	46,577	14.8	15
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		6,754		6,754		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		16,339		16,339		—
繰越利益剰余金		4,610		7,011		2,401
利益剰余金合計		27,703	8.1	30,104	9.6	2,401
4 自己株式		△848	△0.2	△1,058	△0.3	△209
株主資本合計		127,303	37.2	129,510	41.2	2,207
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		2,254	0.6	421	0.1	△1,833
評価・換算差額等合計		2,254	0.6	421	0.1	△1,833
純資産合計		129,558	37.8	129,931	41.3	373
負債純資産合計		342,614	100.0	314,401	100.0	△28,212

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 事業会社運営収入		4,782		3,580		
2 関係会社配当金収入		680	5,462 100.0	6,737	10,318 100.0	4,855
II 営業費用						
1 役員報酬		153		182		
2 従業員給与		588		344		
3 従業員賞与		170		112		
4 賞与引当金繰入額		39		40		
5 退職給付費用		248		203		
6 その他人件費		299		143		
7 事務所費及び事務機器 費		675		332		
8 株式事務委託費		164		138		
9 調査・コンサルティング 費用		657		481		
10 その他		557		363		
営業費用計			3,556 65.1		2,344 22.7	△1,212
営業利益			1,906 34.9		7,974 77.3	6,067
III 営業外収益						
1 受取利息		4,362		3,667		
2 受取配当金		198		161		
3 雑収入		16		73		
営業外収益計			4,577 83.8		3,902 37.8	△674
IV 営業外費用						
1 支払利息		2,200		1,711		
2 社債利息		1,075		1,180		
3 その他		236		14		
営業外費用計			3,513 64.3		2,906 28.2	△607
経常利益			2,970 54.4		8,970 86.9	6,000



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
V 特別利益								
1 投資有価証券売却益		0		—				
特別利益計		0	0.0	—	—	△0		
VI 特別損失								
1 投資損失引当金繰入損		—		3,532				
2 退職給付制度改定損失		—		189				
3 事業構造改革費用		—		278				
特別損失計		—	—	3,999	38.7	3,999		
税引前当期純利益			2,971	54.4	4,971	48.2	2,000	
法人税、住民税及び事 業税		572		388				
法人税等調整額		379	951	17.4	220	609	5.9	△342
当期純利益			2,019	37.0	4,362	42.3	2,342	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	50,066	42,723	13	42,736	6,754	19,339	1,481	27,574	△571	119,805
当事業年度中の変動額										
新株の発行	3,820	3,820		3,820						7,640
剰余金の配当							△1,890	△1,890		△1,890
当期純利益							2,019	2,019		2,019
自己株式の取得									△284	△284
自己株式の処分			5	5					7	12
別途積立金の取崩						△3,000	3,000	—		—
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,820	3,820	5	3,825	—	△3,000	3,128	128	△277	7,498
平成19年12月31日 残高 (百万円)	53,886	46,543	19	46,562	6,754	16,339	4,610	27,703	△848	127,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,380	3,380	123,185
当事業年度中の変動額			
新株の発行			7,640
剰余金の配当			△1,890
当期純利益			2,019
自己株式の取得			△284
自己株式の処分			12
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)	△1,125	△1,125	△1,125
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,125	△1,125	6,372
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,254	2,254	129,558

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 (百万円)	53,886	46,543	19	46,562	6,754	16,339	4,610	27,703	△848	127,303
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,960	△1,960		△1,960
当期純利益							4,362	4,362		4,362
自己株式の取得									△262	△262
自己株式の処分			15	15					52	68
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	15	15	—	—	2,401	2,401	△209	2,207
平成20年12月31日 残高 (百万円)	53,886	46,543	34	46,577	6,754	16,339	7,011	30,104	△1,058	129,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,254	2,254	129,558
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,960
当期純利益			4,362
自己株式の取得			△262
自己株式の処分			68
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)	△1,833	△1,833	△1,833
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,833	△1,833	373
平成20年12月31日 残高 (百万円)	421	421	129,931

(重要な後発事象)

(前事業年度)

(退職給付制度の改正について)

当社は平成20年1月30日開催の取締役会において、現行の退職給付制度を改訂することを決議いたしました。

平成20年5月1日付けで、退職給付制度全体をポイント制退職金制度に変更すること、及び退職給付制度のうち退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することとしております。また、2月27日付けで厚生労働省へ認可申請を行っております。

なお、確定拠出年金制度への移行に伴い、平成20年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

## 役員の変動

(平成21年3月27日付)

サッポロホールディングス株式会社(本社・東京、社長・村上隆男)では、2月13日の取締役会において、下記の通り役員の変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、3月27日の定時株主総会及び同日の株主総会後の取締役会にて、同日付で正式に選任される予定です。

## 記

### 1. 取締役の新任・退任

#### (1) 新任取締役候補者

勝俣 宣夫 (現 丸紅株式会社取締役会長)

加藤 容一 (現 恵比寿ガーデンプレイス株式会社取締役兼専務執行役員)

※勝俣宣夫氏は社外取締役

#### (2) 退任予定取締役

取締役兼グループ執行役員 河合 伸宏

※河合伸宏氏は、平成20年10月3日付にて、「羽柴」より「河合」に改姓をいたしました。

#### (3) 取締役の役職変動

常務取締役兼グループ執行役員 持田 佳行 (現 常務取締役)

常務取締役 上條 努 (現 取締役兼経営戦略部長)

取締役兼経営戦略部長 加藤 容一

(現 恵比寿ガーデンプレイス株式会社取締役兼専務執行役員)

また、サッポログループ各事業会社の役員の変動予定は以下の通りです。

### ■サッポロビール株式会社(平成21年3月19日付)

#### 1. 取締役の新任・退任

##### (1) 新任取締役候補者

藤村 隆 (現 執行役員北海道本部長)

市川 誠一郎 (現 常務執行役員静岡工場長)

高島 英也 (現 仙台工場長)

##### (2) 退任予定取締役

寺坂 史明 (現 取締役兼専務執行役員マーケティング本部長)

久保寺 一郎 (現 取締役兼専務執行役員生産技術本部長)

市川 淳一 (現 取締役兼常務執行役員経営戦略本部長)

並木 民夫 (現 取締役兼執行役員SCM本部長)

(3) 取締役の役職異動

取締役兼常務執行役員マーケティング本部長 藤村 隆

(現 執行役員北海道本部長)

取締役兼常務執行役員生産技術本部長 市川 誠一郎(現 常務執行役員静岡工場長)

取締役兼執行役員SCM本部長 杉垣 隆文

(現 取締役兼執行役員マーケティング本部副本部長兼外食戦略部長)

取締役兼執行役員経営戦略本部長 高島 英也 (現 仙台工場長)

■ 恵比寿ガーデンプレイス株式会社(平成21年3月25日付)

1. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

谷口 真一郎 (現 サッポロプロアシスト株式会社代表取締役社長)

藤田 光宏 (現 サッポロ都市開発株式会社代表取締役  
兼 恵比寿ガーデンプレイス株式会社北海道事業部長)

(2) 退任予定取締役

加藤 容一 (現 取締役兼専務執行役員)

(3) 取締役の役職異動

取締役兼常務執行役員 谷口 真一郎

(現 サッポロプロアシスト株式会社代表取締役社長)

■ サッポロインターナショナル株式会社(平成21年3月19日付)

1. 代表者の異動

(1) 新任予定者

代表取締役社長兼CEO 持田 佳行

(現 サッポロホールディングス株式会社常務取締役)

(2) 退任予定者

河合 伸宏 (現 代表取締役社長兼CEO)

※河合伸宏氏は、平成20年10月3日付にて、「羽柴」より「河合」に改姓をいたしました。

2. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

上條 努 (現 サッポロホールディングス株式会社取締役兼経営戦略部長)

市川 誠一郎 (現 サッポロビール株式会社常務執行役員静岡工場長)

(2) 退任予定取締役

河合 伸宏 (代表取締役社長)

久保寺 一郎 (取締役)

以上